

第26期

# 事業報告書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

財団法人 資本市場研究会

Capital Markets Research Institute

# 目 次

## 事業報告

1．当期に行った事業について	1
(1) 講演会・セミナーの開催	1
(2) 時事懇談会の開催	2
(3) 機関誌「月刊 資本市場」の発行	3
(4) 出版関係	9
(5) 調査研究の委託	9
2．出捐金に関する事項	12
3．会員に関する事項	12

## 財務諸表等

1．貸借対照表	13
2．正味財産増減計算書	14
3．財産目録	17
4．財務諸表に関する注意事項	18
5．収支計算書	21
6．収支計算書に関する注記事項	24
7．監査報告	24

## 理事、監事及び顧問並びに評議員 各名簿

1．理事・監事	25
2．顧問	25
3．評議員	26

# 事業報告

## 1. 当期に行った事業について

### (1) 講演会・セミナーの開催(22回)

(敬称略)

年月日	テーマ	講師	出席者(人)
平成21年 4月16日	金融危機後の規制再構築 (東京証券会館)	野村総合研究所 研究開発センター 主席研究員 大崎 貞和氏	45
4月24日	世界の金融市場の展望 (東京証券会館)	日興シティグループ証券 日本株ストラテジスト 藤田 勉氏	28
5月14日	株券電子化実施後の株主総会対応 (エンパイヤビル)	TMI 総合法律事務所 パートナー 弁護士 葉玉 匡美氏	28
5月19日	排出権取引-革命的政策手法が拓くビジネスチャンス (エンパイヤビル)	国際協力銀行 環境ビジネス支援室長 本郷 尚氏	37
6月22日	世界の株式市場は最悪期を脱したのか (名証ホール)	日興シティグループ証券 株式調査部 テクニカルアナリスト 吉野 豊氏	33
7月2日	中国経済の現状と課題 ～米国発金融危機を乗り越えて～ (エンパイヤビル)	野村資本市場研究所 シニアフェロー 経済学博士 関 志雄氏	45
7月15日	我が国における国際会計基準の取扱い (特別セミナー) (エンパイヤビル)	金融庁 総務企画局 企業開示課長 三井 秀範氏	86
7月31日	中国経済の現状と見通し ～内需拡大に向けた戦略転換が注目点～ (北浜フォーラム)	大和総合研究所 投資戦略部 シニアエコノミスト 肖 敏捷氏	57
9月15日	「グローバル恐慌」第3ステージ ～これからの地球経済と日本～ (東京証券会館)	同志社大学大学院 教授 浜 矩子氏	46
9月29日	銀・証・保険大再編の行方と勝ち残りのリテール戦略 (東京証券会館)	フューチャーフィナンシャルストラテジー 代表取締役社長 富樫 直記氏	83
10月6日	今後の世界経済・市場の行方 (名証ホール)	オフィスセントポーリア 代表 馬淵 治好氏	50
10月15日	証券検査を巡る動向 (東京証券会館)	証券取引等監査委員会 事務局 証券検査課長 其田 修一氏	193
11月5日	「100年に一度の危機」は終わったのか ～市場の回復は本物か～ (北浜フォーラム)	JP モルガン証券 チーフエコノミスト 菅野 雅明氏	68
11月12日	日本経済 変化の時代：日本は？ (東京証券会館)	モルガン・スタンレー証券 経済調査部長 ロバート・フェルドマン氏	65
12月11日	世界金融危機とその後のアジア市場 (マツダ八重洲ビル)	長崎大学大学院 教授 川村 雄介氏	46

12月15日	証券検査を巡る動向 (北浜フォーラム)	証券取引等監査委員会 事務局 証券検査課長 其田 修一氏	113
平成22年 1月21日	証券検査を巡る動向 (名証ホール)	証券取引等監査委員会 事務局 証券検査課長 其田 修一氏	85
1月15日	行動ファイナンスと株式相場、物色動向 ～『身の周り』の情報が相場を語る～ (マツダ八重洲ビル)	大和証券キャピタル・マーケット 金融証券研究所 チーフアナリスト 吉野 貴晶氏	52
2月4日	公開会社法制は日本の企業社会をどう変えるか (エンパイヤビル)	早稲田大学 法学学術院長・ 法学部長 上村 達男氏	82
2月8日	今次の金融危機を踏まえた我が国金融システムの 構築 金融・資本市場に係る制度整備について (特別セミナー) (鉄鋼会館)	金融庁 総務企画局 調査室長 藤本 拓資氏 市場課長 寺田 達史氏	94
2月26日	金融セクターの動向と課題 ～長期化する不良資産問題と金融規制改革の影響～ (エンパイヤビル)	野村資本市場研究所 NY駐在員事務所長 主任研究員 関 雄太氏	54
3月9日	金融危機の総括とグローバル経済の展望 (東京証券会館)	武者リサーチ 代表 武者 陵司氏	59

## (2) 時事懇談会の開催(4回)

(敬称略)

年月日	テーマ	講師	出席者(人)
平成21年 5月8日	激動の時代 政治展望	早稲田大学大学院 教授 田勢 康弘氏	69
9月7日	これからの金融資本市場とわが国の課題	東京証券取引所グループ 社長 斉藤 惇氏	93
12月4日	最近の金融情勢について	金融庁 長官 三國谷 勝範氏	105
平成22年 2月15日	日本経団連のめざす方向と金融・資本市場への期待	日本経済団体連合会 会長 御手洗 富士夫氏	101

(3) 機関誌「月刊 資本市場」の発行

「月刊 資本市場」主要記事

号数	テーマ	執筆(出席)者
平成21年 4月号	<p>論文 株券等の電子化の実施状況について</p> <p>証券化商品の販売等に関する日証協の自主 規制規則について</p> <p>米国取引市場に対するプロップ・ファームの 影響</p> <p>2009年カーボンマーケット報告 Carbon Market Insights 2009に参加して</p> <p>再考 世界金融危機と米国税制 米国の強欲資本主義(グリード・キャピタリ ズム)と税制</p> <p>講演録 M&amp;A市場の動向と将来展望</p>	<p>(株)証券保管振替機構 株式業務部長 大場 義正</p> <p>日本証券業協会 部長 植松 義裕</p> <p>NRI ヨーロッパ 上席アナリスト 高村 幸治</p> <p>大和証券 SMBC プリンシパル・ インベストメント環境投資チーム 大槻 雅彦</p> <p>中央大学法科大学院 教授 森信 茂樹</p> <p>GCA サヴィアングループ(株) 取締役 一橋大学大学院国際企業戦略 研究科 教授 インテグラル(株) 代表取締役 佐山 展生</p>
平成21年 5月号	<p>論文 「取引参加者の内部管理態勢に係るチェック ポイント」の公表について</p> <p>揺れる投資家保護 市場原理にどこまで委ねるか</p> <p>排出権市場へのアプローチ(上)</p> <p>再考 世界金融危機と米国金融規制改革 米国財務省が提案した金融規制改革とシステ ミック・リスク</p> <p>講演録 金融危機に学ぶ 日本の企業社会の将来</p>	<p>東京証券取引所自主規制法人 審査部 審査・情報グループ 杉本 高啓</p> <p>神戸大学大学院 法学研究科 教授 志谷 匡史</p> <p>大和証券 SMBC 株式会社 大槻 雅彦</p> <p>野村資本市場研究所 ニューヨーク 事務所長 主任研究員 関 雄太</p> <p>早稲田大学法学部 教授・法学部長 上村 達男</p>

<p>平成 21 年 6 月号</p>	<p>論文 中国株式市場の現状と今後の見通し</p> <p>排出権市場へのアプローチ（下）</p> <p>欧州排出権市場の現場から</p> <p>連載 アジア株式市場のいま（第 1 回）</p> <p>講演録 世界経済と株式市場の見通し 2009 年度の投資戦略</p> <p>株券電子化実施後の株主総会への対応</p>	<p>大和総研 投資戦略部 部長 肖 敏捷</p> <p>大和証券 SMBC 株式会社 大槻 雅彦</p> <p>STX Services（アムステルダム） ブラム・バステアーンセン</p> <p>(財)国際通貨研究所 主任研究員 糠谷 英輝 上席研究員 亀井 純野</p> <p>日興シティグループ証券株式会社 株式調査部ストラテジスト 藤田 勉</p> <p>TMI 総合法律事務所 パートナー弁護士 葉玉 匡美</p>
<p>平成 21 年 7 月号</p>	<p>論文 東証株価指数（TOPIX）算出開始 40 周年を 迎えて</p> <p>本格化する米国の金融規制改革論議</p> <p>中国株式創業市場設立について</p> <p>地球温暖化対策と排出権取引 コペンハーゲンで何が決まるのか 米中 2 か国による次期枠組み合意の可能性も</p> <p>講演録 排出量取引 革命的政策手法が拓くビジネスチャンス</p>	<p>株式会社 東京証券取引所 情報サービス部 グループ長 加藤 雅幸</p> <p>野村資本市場研究所 ニューヨーク事務所長 主任研究員 関 雄太</p> <p>チャイナリスト投資顧問有限公司代 表兼チーフエコノミスト 孫 田夫</p> <p>大和総研 投資戦略部 物江 陽子</p> <p>日本政策金融公庫 国際協力銀行 特命審議役 環境ビジネス支援室長 本郷 尚</p>

<p>平成 21 年 8 月号</p>	<p>論文 プロ投資家向け市場「TOKYO AIM」の制度概要 「東京証券取引所、ロンドン証券取引所」 共同プロ ジェクト</p> <p>安心して投資できる市場環境等の整備に向けた 上場制度の整備について</p> <p>地球温暖化対策と排出権取引 排出量取引の国内統合市場の試行的実施に ついて</p> <p>改正実務対応報告第 15 号 「排出量取引の会計処理に関する当面の取扱 い」について</p> <p>講演録 中国経済の現状と課題 米国発金融危機を乗り越えて</p> <p>我が国における国際会計基準(IFRS)の取扱い 企業会計審議会企画調査部会の中間報告から</p>	<p>株式会社 TOKYO AIM 取引所 自主規制グループ ディレクター 荒井 啓祐</p> <p>株式会社東京証券取引所 上場部 企画統括課長 下村 昌作</p> <p>経済産業省 産業技術環境局 環境経済室課長補佐 田中 伸彦</p> <p>企業会計基準委員会 専門研究員 駿馬 賢</p> <p>株式会社 野村資本市場研究所 シニアフェロー 関 志雄</p> <p>金融庁総務企画局 企業開示課長 三井 秀範</p>
<p>平成 21 年 9 月号</p>	<p>論文 金融商品取引法の 2 年と今後の展望</p> <p>金融所得一体課税の完成に向けて 投資の時代にふさわしい税制を 1,500 兆円の活用に向けて</p> <p>連載 アジア株式市場のいま(第 2 回)</p> <p>講演録 中国経済の現状と見通し 内需拡大に向けた戦略転換が注目点</p>	<p>金融庁総務企画局 企画課長 池田 唯一</p> <p>中央大学法科大学院 教授 森信 茂樹</p> <p>(財)国際通貨研究所 主任研究員 糠谷 英輝 上席研究員 亀井 純野</p> <p>大和総研 経済調査部 シニアエコノミスト 肖 敏捷</p>

<p>平成 21 年 10 月号</p>	<p>論文 大阪証券取引所に取引所外国為替証拠金取引 への取組みについて 大証 FX 上場にあたって</p> <p>SRI 関連株のパフォーマンスにはどんな特徴 があるか？</p> <p>地球温暖化対策と排出権取引 EU ETS 取引所取引における売買・清算・決済 の仕組み</p> <p>連載 アジア株式市場のいま(第 3 回)</p> <p>講演録 新しい秩序を求めて</p>	<p>株式会社大阪証券取引所 大証 FX プロジェクト事務局長 田邊 一郎</p> <p>青山学院大学 経済学部 准教授 白須 洋子</p> <p>株式会社 野村総合研究所 三輪 紀人</p> <p>(財)国際通貨研究所 主任研究員 糠谷 英輝 上席研究員 亀井 純野</p> <p>株式会社東京証券取引所グループ 取締役兼代表執行役社長 斉藤 惇</p>
<p>平成 21 年 11 月号</p>	<p>論文 金融危機と金融・資本市場の今後</p> <p>建国 60 周年を迎えた中国 発展途上国と経済大国の両面性を持つ国 としての課題と今後の展望</p> <p>ASBJ プロジェクト計画表の更新(2009 年 9 月)について</p> <p>地球温暖化対策と排出権取引 ポスト京都の行方を巡って COP15 の論点</p> <p>米国における排出権取引法案と今後の展望 巨大な炭素市場の出現なるか</p> <p>連載 アジア株式市場のいま(第 4 回)</p> <p>講演録 「グローバル恐慌」第三ステージ これからの地球経済と日本</p>	<p>東京大学大学院 経済学研究科 柳川 範之</p> <p>三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 香港駐在シニアエコノミスト 范 小晨</p> <p>企業会計基準委員会 主席研究員 小賀坂 敦</p> <p>大和総研 ビジネス開発部 シニアコンサルタント 丹本 憲</p> <p>大和総研 経済調査部 物江 陽子</p> <p>(財)国際通貨研究所 主任研究員 糠谷 英輝 上席研究員 亀井 純野</p> <p>同志社大学大学院 ビジネス研究科 教授 浜 矩子</p>



<p>平成 22 年 1 月号</p>	<p>論文 これからの証券市場を展望して</p> <p>日・英両 ISA の比較及び日本版 ISA 普及への課題</p> <p>金商法・会社法に基づく財務情報等の作成・開示に係る課題と論点の整理</p> <p>arrowhead (次世代売買システム) の導入について</p> <p>米国巨額インサイダー事件(Galleon Group 事件)の現場から 事件概要、法律構成、日米インサイダー取引規制の相違点など</p> <p>連載 アジア株式市場のいま(第 6 回)</p> <p>新春座談会 金融危機からの回復を探る リーマンショックが浮彫にした資本市場の課題</p>	<p>日本証券業協会 会長 安東 俊夫</p> <p>野村総合研究所 金融市場研究部 上席研究員 金子 久</p> <p>大和総研 制度調査部 鈴木 利光</p> <p>株式会社東京証券取引所 株式部株式総務グループ 調査役 江副 貴彌</p> <p>日本証券業協会 横田 裕</p> <p>(財)国際通貨研究所 主任研究員 糠谷 英輝 上席研究員 亀井 純野</p> <p>慶應義塾大学 池尾 和人 野村資本市場研究所 淵田 康之 (司会) 日本証券経済研究所 小林 和子</p>
<p>平成 22 年 2 月号</p>	<p>論文 日本経済の回復のためには</p> <p>イスラム金融の最近の国際動向について</p> <p>地球温暖化対策と排出権取引 COP15 を振り返って 日本経済への示唆</p> <p>東京都の地球温暖化対策 4 月からはじまるキャップ&amp;トレード 制度のポイント</p> <p>講演録 世界金融危機とその後のアジア証券市場</p>	<p>慶應義塾大学経済学部 教授 吉野 直行</p> <p>(財)国際通貨研究所 主任研究員 糠谷 英輝</p> <p>大和総研 経済調査部 エコノミスト(環境担当) 物江 陽子</p> <p>大和総研 ビジネス開発部 コンサルタント 真鍋 裕子</p> <p>長崎大学大学院経済学研究科 教授 川村 雄介</p>

平成22年 3月号	世界金融危機後の規制と規律の再構築 米国で進められる SEC の改革 求められる組織改革とアドバイザー規制 の強化	(財) 日本証券経済研究所 主任研究員 若園 智明
	論文 米国経済の現状と課題	国際協力機構 客員専門員 齋藤 碩
	ギリシャ問題が象徴するユーロの苦難	大和総研 ロンドンリサーチセンター 児玉 卓
	市場高速化時代の流動性供給者 HFT フラッシュ・オーダー問題を経て浮かび 上がる HFT の姿	野村総合研究所 金融先端ビジネス企画部 コンサルタント 金島 一平
	連載 アジア株式市場のいま(第7回)	(財)国際通貨研究所 主任研究員 糠谷 英輝
	講演録 日本経団連の目指す方向と金融・資本市場への期待	(社) 日本経済団体連合会 会長 御手洗 富士夫
	今次の金融危機を踏まえた我が国金融シス テムの構築	金融庁 総務企画局 企画課調査室長 藤本 拓資
	金融・資本市場に係る制度整備について	金融庁 総務企画局 市場課長 寺田 達史

#### (4) 出版関係

##### 報告書

発刊日	書籍名
平成21年 9月	『平成20年度 委託調査研究会活動報告 ~ファンド法制及び目指すべき金融資本市場の姿~』 神作 裕之 氏 責任編集 : 資本市場研究会 編

#### (5) 調査研究の委託

平成20年9月のリーマン・ショックに端を発した世界的な金融危機後、資本市場には安定化の兆しが見え始めているものの、資本市場に対する市場参加者の信頼回復はまだ道半ばであり、「目指すべき金融資本市場」が構築される上で重要な局面を迎えていると言えます。

世界的な金融危機による実体経済の減速を受けて、わが国資本市場は企業価値の創造や経済の持続的な成長を支援する機能を一段と強化することが期待されており、このためには金融危機の再発を抑制するだけでなく、市場インフラの強化や市場参加者のニーズに十分応えられる法制・規制の整備などの課題が残っています。

これらの課題を受けて、当財団では、平成 20 年 12 月より学識経験者、実務家、弁護士等にご参画いただき、「研究会」形式にて、安定的・持続的な経済成長のために資本市場に何が求められているのかの調査研究を行っています。当研究会の 2 年目として、特に、国内外の規制改革が今後の資本市場に与える影響の分析、市場の安定性、投資家の保護、発行体や株主のニーズなどのバランスをとる規制のあり方を中心に調査研究を行います。

研究テーマ：『ファンド法制及び目指すべき金融・資本市場の姿について』

～日本の金融・資本市場改革の行方に関する調査研究～

○ 研究期間：平成 20 年 12 月から平成 22 年 6 月

平成 22 年 11 月頃、最終報告書（市販書）刊行予定

（委員）

最高顧問：	神田 秀樹	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
座長：	神作 裕之	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
	飯村 慎一	メリルリンチ日本証券 シニアディレクター
	大崎 貞和	野村総合研究所 研究創発センター 主席研究員
	大場 昭義	東京海上アセットマネジメント投信 社長
	尾崎 悠一	首都大学東京 都市教養学部 法学系 准教授
	武井 一浩	西村あさひ法律事務所（パートナー弁護士）
	松尾 直彦	西村あさひ法律事務所 弁護士 /
		東京大学大学院 法学政治学研究科 客員教授
	弥永 真生	筑波大学ビジネス科学研究科 教授

柳川 範之 東京大学大学院 経済学研究科 准教授

吉井 一洋 大和総研 制度調査部長

(最高顧問及び座長を除き、五十音順 敬称略)

(オブザーバー)

長谷川 勲 東京証券取引所グループ 経営企画部 課長

犬伏 敏之 日本証券業協会 政策本部 調査部長

中空 麻奈 BNP パリバ証券 クレジット調査部長

事務局： 資本市場研究会 業務部

「研究会」開催日、研究テーマ(予定含む)：

第1回平成21年10月6日(火)

発表者：大崎委員「米国の金融制度改革法案について」

第2回平成21年11月10日(火)

発表者：柳川委員「金融危機後の金融・資本市場」

第3回平成21年12月15日(火)

発表者：飯村委員「2009年の主要銀行業界」

第4回平成22年1月26日(火)

発表者：尾崎委員「金融危機と役員報酬規制」

第5回 平成22年2月16日(火)

発表者：関孝哉氏(コーポレート・プラクティス・パートナーズ代表取締役)

「従業員代表役員と資本市場への影響 ~欧州からの示唆~」

第6回 平成22年3月23日(火)

発表者：有吉尚哉氏(西村あさひ法律事務所)「従業員の株式保有」

第7回 平成22年4月20日(火) (予定)

発表者：吉井一洋 委員(大和総研)「国際会計基準と金融規制」

第8回以降は未定

## 2. 出捐金に関する事項

出捐金は、21億700万円であり、出捐会社は次の63社である。

大和証券、山一証券、日興証券、野村証券、新日本証券、勸角証券、藍澤証券、泉証券、一吉証券、エース証券、岡三証券、偕成証券、協立証券、極東証券、光世証券、国際証券、コスモ証券、三洋証券、神栄石野証券、センチュリー証券、第一証券、大東証券、太平洋証券、高木証券、立花証券、中央証券、千代田証券、東京証券、東洋証券、東和証券、内外証券、内藤証券、ナショナル証券、日栄証券、日本証券、日の出証券、平岡証券、丸宏証券、丸三証券、丸万証券、水戸証券、明光証券、山種証券、ユニバーサル証券、菱光証券、ワールド証券、和光証券、日本相互証券、日本店頭証券、大和証券投信委託、山一証券投信委託、日興証券投信委託、野村証券投信委託、朝日投信委託、国際投信委託、コスモ投信、三洋投信委託、新和光投信委託、第一投信、太陽投信委託、東京投信、日本投信委託、ユニバーサル投信

(注) 会社名は、出損時の社名である。

## 3. 会員に関する事項

平成22年3月31日現在における会員加入状況は、次のとおりである。

区分	会員数	入金口数
証券会社	41	62
投信委託・投資顧問	7	5
経済研究所	2	2
証券諸団体	17	28
金融機関	17	16
保険会社	4	4
事業法人他	29	25
合計	117	142

## 財務諸表等

### 1.貸借対照表(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>資産の部</b>			
1.流動資産			
現金預金	7,463,137	17,055,564	9,592,427
有価証券	0	30,987,000	30,987,000
未収金	6,656,291	6,775,232	118,941
前払金	158,297	235,492	77,195
出版在庫品	0	1,407,157	1,407,157
流動資産合計	14,277,725	56,460,445	42,182,720
2.固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	1,853,566,597	1,820,967,575	32,599,022
普通預金	734,737	35,918,184	35,183,447
基本財産合計	1,854,301,334	1,856,885,759	2,584,425
(2)特定資産			
役員退職給付引当資産	11,100,000	11,100,000	0
特定資産合計	11,100,000	11,100,000	0
(3)その他固定資産			
建物付属設備	3,334,943	4,122,533	787,590
車両運搬具	1,932,375	3,864,750	1,932,375
什器備品	3,533,004	4,463,877	930,873
差入保証金等	21,465,600	27,618,800	6,153,200
その他固定資産合計	30,265,922	40,069,960	9,804,038
固定資産合計	1,895,667,256	1,908,055,719	12,388,463
資産合計	1,909,944,981	1,964,516,164	54,571,183
<b>負債の部</b>			
1.流動負債			
未払金	4,753,012	156,360	4,596,652
預り金	606,310	1,214,050	607,740
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	0	150,800	150,800
流動負債合計	5,429,322	1,591,210	3,838,112
2.固定負債			
役員退職給付引当金	11,100,000	11,100,000	0
固定負債合計	11,100,000	11,100,000	0
負債合計	16,529,322	12,691,210	3,838,112
<b>正味財産の部</b>			
1.指定正味財産	0	0	0
2.一般正味財産	1,893,415,659	1,951,824,954	58,409,295
(うち基本財産への充当額)	(1,854,301,334)	(1,856,885,759)	2,584,425
正味財産合計	1,893,415,659	1,951,824,954	58,409,295
負債及び正味財産合計	1,909,944,981	1,964,516,164	54,571,183

## 2. 正味財産増減計算書(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益等	32,881,074	61,914,720	29,033,646
受取会費	68,875,000	77,325,000	8,450,000
出版事業収益	2,544,752	6,278,881	3,734,129
その他事業収益	60,000	60,000	0
受取助成金	15,000,000	15,000,000	0
有価証券運用損益等	9,166,002	24,878,451	15,712,449
経常収益計	110,194,824	135,700,150	25,505,326
(2) 経常費用			
事業費(注1)	101,179,559	103,968,269	2,788,710
管理費(注2)	67,250,774	92,736,431	25,485,657
経常費用計	168,430,333	196,704,700	28,274,367
当期経常増減額	58,235,509	61,004,550	2,769,041
2. 経常外増減の部			
経常外収益			
該当なし	0	0	
経常外費用			
固定資産除却損	173,786	0	173,786
当期経常外増減額	173,786	0	173,786
当期一般正味財産増減額	58,409,295	61,004,550	2,595,255
一般正味財産期首残高	1,951,824,954	2,012,829,504	61,004,550
一般正味財産期末残高	1,893,415,659	1,951,824,954	58,409,295
指定正味財産増減の部			
該当なし	0	0	0
正味財産期末残高	1,893,415,659	1,951,824,954	58,409,295

## (注1)事業費

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
役員報酬	7,031,807	7,511,808	480,001
役員退職給付引当金繰入	0	1,728,000	1,728,000
機関誌発行費	39,178,420	39,496,960	318,540
講演会・セミナー費	6,065,254	5,740,639	324,615
時事懇談会費	4,673,897	4,190,366	483,531
図書資料購入費	1,455,843	1,531,753	75,910
給料手当	2,533,723	2,000,000	533,723
福利厚生費	1,395,887	1,903,844	507,957
旅費交通費	70,280	204,450	134,170
通信運搬費	851,714	930,175	78,461
備品消耗品費	834,368	730,445	103,923
水道光熱費	540,333	589,530	49,197
清掃費	407,484	407,484	0
賃借料	19,714,932	19,796,076	81,144
リース料	1,193,066	1,325,198	132,132
減価償却費	1,081,274	1,502,999	421,725
雑費	424,154	481,039	56,885
一般事業費	87,452,436	90,070,766	2,618,330
調査事業費	13,727,123	13,897,503	170,380
事業費合計	101,179,559	103,968,269	2,788,710

## (注2)管理費

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
役員報酬	23,737,873	27,057,872	3,319,999
役員退職給付引当金繰入	0	6,552,000	6,552,000
給料手当	3,982,287	8,400,000	4,417,713
福利厚生費	1,607,599	1,904,750	297,151
会議費	1,814,164	3,212,589	1,398,425
旅費交通費	411,570	462,740	51,170
車両費	17,962,296	23,344,072	5,381,776
通信運搬費	687,330	795,702	108,372
備品消耗品費	261,637	631,494	369,857
水道光熱費	231,568	252,653	21,085
清掃費	174,636	174,636	0
賃借料	9,375,360	10,071,636	696,276
リース料	1,263,830	1,293,210	29,380
教育研修費	6,000	36,000	30,000
租税公課	304,700	290,400	14,300
法人税等	70,000	70,000	0
消費税等	0	150,800	150,800
減価償却費	2,395,778	4,508,893	2,113,115
雑費	2,964,146	3,526,984	562,838
管理費合計	67,250,774	92,736,431	25,485,657

3. 財 産 目 録(平成 22 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

科 目		金 額	
資産の部			
1 流動資産			
・ 現金預金	現金手許有高	360,987	
	当座預金	1,283,507	
	普通預金	5,818,643	
・ 未収金	(未収株式売却代金及び出版 事業未収入金)	6,656,291	
・ 前払金	(前払保守料等)	158,297	
	流 動 資 産 合 計		14,277,725
2 固定資産			
(1) 基本財産			
・ 投資有価証券	(中長期債等)	1,853,566,597	
・ 普通預金		734,737	
	基 本 財 産 合 計	1,854,301,334	
(2) 特定資産			
・ 役員退職給付引当資産	(短期公社債投信)	11,100,000	
	特 定 資 産 合 計	11,100,000	
(3) その他固定資産			
・ 建物付属設備	(事務室設備内部造作)	3,334,943	
・ 車両運搬具	(社有車)	1,932,375	
・ 什器備品	(会議室テーブル他)	3,533,004	
・ 差入保証金等	(事務所賃借保証金他)	21,465,600	
	そ の 他 の 固 定 資 産 計	30,265,922	
	固 定 資 産 合 計		1,895,667,256
	資 産 合 計		1,909,944,981
負債の部			
1 流動負債			
・ 未払金	(機関誌印刷料他)	4,753,012	
・ 預り金	(源泉徴収分他)	606,310	
・ 未払法人税等		70,000	
	流 動 負 債 合 計		5,429,322
2 固定負債			
・ 役員退職給付引当金		11,100,000	
	固 定 負 債 合 計		11,100,000
	負 債 合 計		16,529,322
	正 味 財 産		1,893,415,659

#### 4. 財務諸表に関する注記事項

##### 1. 重要な会計方針

- (1)会計基準は、「公益法人会計基準の運用指針(平成20年4月11日制定)」の附則2-(1)の条文に基づき、当期まで平成16年基準を採用する。
- (2)有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有有価証券…原価法を採用している。  
その他有価証券…時価法を採用している。
- (3)固定資産の減価償却  
有形固定資産…定率法による減価償却を直接法により実施している。
- (4)役員退職給付引当金繰入停止について  
財政状況に鑑み役員退職慰労金内規を改正し退職金の計算を停止したため、当期は役員給付引当金の繰入れを停止している。
- (5)リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6)消費税及び地方消費税について  
納税義務者でなくなったため、未払消費税を計上していない。

##### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,820,967,575	32,599,022	0	1,853,566,597
普通預金	35,918,184	0	35,183,447	734,737
小計	1,856,885,759	32,599,022	35,183,447	1,854,301,334
特定資産				
役員退職給付引当資産	11,100,000	0	0	11,100,000
小計	11,100,000	0	0	11,100,000
合計	1,867,985,759	32,599,022	35,183,447	1,865,401,334

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	1,853,566,597	0	( 1,853,566,597)	0
普通預金	734,737	0	(734,737)	0
小計	1,854,301,334	0	( 1,854,301,334)	0
特定資産				
役員退職給付引当資産	11,100,000	0	0	( 11,100,000)
小計	11,100,000	0	0	( 11,100,000)
合計	1,865,401,334	0	( 1,854,301,334)	( 11,100,000)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	28,790,557	25,455,614	3,334,943
車両運搬具	9,275,400	7,343,025	1,932,375
什器備品	17,231,340	13,698,336	3,533,004
合計	55,297,297	46,496,975	8,800,322

### 5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	種類	帳簿価格	時 価	評価損益
投資有価証券	普通社債	1,298,402,993	1,286,002,000	12,400,993
投資有価証券	転換社債	225,828,604	218,017,500	7,811,104
合計		1,524,231,597	1,504,019,500	20,212,097

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
調査研究助成金	(財)資本市場振興財団	0	15,000,000	15,000,000	0	一般正味財産
合計		0	15,000,000	15,000,000	0	

## 5. 収支計算書(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:円)

科目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)-(B)
事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入等	37,200,000	35,465,499	1,734,501
会費収入	80,000,000	68,875,000	11,125,000
事業収入	4,200,000	2,604,752	1,595,248
出版事業収入	4,000,000	2,544,752	1,455,248
その他事業収入	200,000	60,000	140,000
民間助成金収入	15,000,000	15,000,000	0
有価証券運用収入等	4,000,000	9,166,002	13,166,002
事業活動収入計	140,400,000	112,779,249	27,620,751
2. 事業活動支出			
事業費支出(注1)	104,340,000	98,691,128	5,648,872
管理費支出(注2)	69,170,000	64,854,996	4,315,004
事業活動支出計	173,510,000	163,546,124	9,963,876
事業活動収支差額	33,110,000	50,766,875	17,656,875
投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
差入保証金の戻り収入	0	6,403,200	6,403,200
投資活動収入計	0	6,403,200	6,403,200
2. 投資活動支出			
基本財産繰入支出	0	0	0
特定資産取得支出	0	0	0
退職給付引当資産取得支出	0	0	0
固定資産取得支出			
構築物建設支出	3,000,000	0	3,000,000
出資金支出	0	250,000	250,000
投資活動支出計	3,000,000	250,000	2,750,000
投資活動収支差額	3,000,000	6,153,200	9,153,200
財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
該当なし	0	0	0
2. 財務活動支出			
該当なし	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
予備費支出	3,000,000	0	3,000,000
当期収支差額	39,110,000	44,613,675	5,503,675
前期繰越収支差額	39,110,000	53,462,078	
次期繰越収支差額	0	8,848,403	

## (注1)事業費支出

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)-(B)
機関誌発行費支出	39,000,000	39,178,420	178,420
講演会・セミナー費支出	5,800,000	6,065,254	265,254
時事懇談会費支出	4,800,000	4,673,897	126,103
図書資料購入費支出	1,400,000	1,455,843	55,843
役員報酬支出	7,640,000	7,031,807	608,193
給料手当支出	2,000,000	2,533,723	533,723
福利厚生費支出	1,680,000	1,395,887	284,113
旅費交通費支出	180,000	70,280	109,720
通信運搬費支出	900,000	851,714	48,286
備品消耗品費支出	630,000	834,368	204,368
水道光熱費支出	570,000	540,333	29,667
清掃費支出	410,000	407,484	2,516
賃借料支出	19,770,000	19,714,932	55,068
リース料支出	1,640,000	1,193,066	446,934
雑支出	1,920,000	424,154	1,495,846
一般事業費支出	88,340,000	86,371,162	1,968,838
調査事業費支出	16,000,000	12,319,966	3,680,034
事業費支出合計	104,340,000	98,691,128	5,648,872

## (注2)管理費支出

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)-(B)
役員報酬支出	26,090,000	23,737,873	2,352,127
給料手当支出	6,000,000	3,982,287	2,017,713
福利厚生費支出	1,520,000	1,607,599	87,599
会議費支出	3,360,000	1,814,164	1,545,836
旅費交通費支出	500,000	411,570	88,430
車両費支出	14,400,000	17,962,296	3,562,296
通信運搬費支出	750,000	687,330	62,670
備品消耗品費支出	640,000	261,637	378,363
水道光熱費支出	240,000	231,568	8,432
賃借料支出	10,070,000	9,375,360	694,640
清掃費支出	200,000	174,636	25,364
リース料支出	1,300,000	1,263,830	36,170
教育研修費支出	100,000	6,000	94,000
租税公課支出	300,000	304,700	4,700
法人税等支出	100,000	70,000	30,000
雑支出	3,600,000	2,964,146	635,854
管理費支出合計	69,170,000	64,854,996	4,315,004

## 6. 収支計算書に関する注記事項

### 1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金、預金、有価証券、未収金、前払金、未払金、前受会費、預り金、未払法人税等及び未払消費税等を含めることにしている。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金	436,883	360,987
預金	16,618,681	7,102,150
有価証券	30,987,000	0
未収金	6,775,232	6,656,291
前払金	235,492	158,297
合計	55,053,288	14,277,725
未払金	156,360	4,753,012
預り金	1,214,050	606,310
未払法人税等	70,000	70,000
未払消費税等	150,800	0
合計	1,591,210	5,429,322
次期繰越収支差額	53,462,078	8,848,403

## 7. 監査報告

事業報告書及び財務諸表等については、廣田元孝監事及び吉峯寛監事の監査を受け、監査報告書を受領している。

また、財務諸表等については、公認会計士 木村久彌氏に会計監査を委嘱し、監査報告書を受領している。

理事、監事及び顧問並びに評議員 各名簿

(平成22年3月31日現在)

(敬称略)

1. 理事・監事

理事長	篠 沢	恭 助	(財)資本市場研究会 (大蔵事務次官平 8.1)
常務理事	日出島	恒 夫	(財)資本市場研究会 (名古屋国税不服審判所長平 14.7)
理 事	秋 草	史 幸	三菱UFJ証券(株) 取締役社長
理 事	石 井	登	立花証券(株) 代表取締役社長
理 事	稲 野	和 利	野村アセットマネジメント(株) 取締役会長
理 事	金 子	義 昭	JPエリガン証券(株) 顧問 (日銀政策委員会大蔵省代表委員平 5.6)
理 事	兼 坂	光 則	みずほ証券(株) 常任顧問
理 事	古 賀	信 行	野村證券(株) 執行役会長 (大蔵省国際金融局長昭 59.6)
理 事	酒 井	健 三	(財)日本証券経済研究所 顧問 (大蔵省印刷局長昭 63.6)
理 事	中 村	芳 夫	(社)日本経済団体連合会 事務総長
理 事	原	良 也	(株)大和証券グループ本社 最高顧問
理 事	水 野	勝	日本たばこ産業(株) 顧問 (国税庁長官平 2.6)
理 事	若 杉	敬 明	東京経済大学 教授
監 事	廣 田	元 孝	廣田証券(株) 代表取締役社長
監 事	吉 峯	寛	国際投信投資顧問(株) 代表取締役社長

(注) カッコ書きは最終公務員歴

2. 顧 問

顧 問	斉 藤	惇	(株)東京証券取引所グループ 取締役兼 代表執行役社長
顧 問	長 岡	實	(財)資本市場研究会

### 3. 評議員

水口 弘一 (議長)	(財)資本市場研究会	設立発起人代表
乾 文男	(社)投資信託協会	副会長
岩熊 博之	(株)東京証券取引所グループ	代表執行役専務
上田 元彦	上田八木短資(株)	取締役会長
氏家 純一	野村ホールディングス(株)	取締役会長
梅田 貞夫	鹿島建設(株)	代表取締役会長
岡内 欣也	(社)信託協会	会長
岡地 敏則	岡地証券(株)	取締役社長
沖津 嘉昭	岩井証券(株)	代表取締役社長
河本 一郎	神戸大学	名誉教授
菊池 廣之	極東証券(株)	代表取締役社長
木村 一義	日興コーディアル証券(株)	代表取締役会長
小林 一彦	水戸証券(株)	代表取締役社長
佐藤 正敏	(社)日本損害保険協会	会長
佐藤 康博	(株)みずほコーポレート銀行	取締役頭取
佐藤 義雄	(社)生命保険協会	会長
高橋 厚男	(財)日本証券経済研究所	理事長
竹内 克伸	(株)証券保管振替機構	代表取締役社長
谷 正明	(株)福岡銀行	取締役頭取
館 龍一郎	東京大学	名誉教授
築館 勝利	東京電力(株)	常任監査役・監査役会会長
飛山 康雄	(株)日本証券クリアリング機構	代表取締役社長
豊田 武久	(財)資本市場振興財団	専務理事
永易 克典	全国銀行協会	会長
中山 恒博	クリアリング日本証券(株)	代表取締役会長兼社長
林 正和	東京証券取引所自主規制法人	理事長
増井 喜一郎	日本証券業協会	副会長
三浦 惺	日本電信電話(株)	代表取締役社長
吉野 貞雄	平和不動産(株)	取締役専務執行役員